

最終報告スケルトン（座長試案）

はじめに

第1章 構造計算書偽装問題の発生と経緯

- ・発生と経緯の時間的なトレース

第2章 行政的な対応の経過と課題

- (1) 国土交通省を中心とした国の対応
 - ・緊急時の対応について
 - ・公的支援策について
- (2) 地方公共団体（特定行政庁）の対応
 - ・緊急時の対応について
 - ・被害住民等への対応について
- (3) 通報への対応
 - ・情報収集体制の整備
 - ・的確に対応できる仕組み

第3章 構造計算書偽装問題の構造と背景

- (1) 偽装問題の構造
 - ・建築確認・検査制度の機能喪失
 - ・建築設計・生産システムの破綻
- (2) 建築社会の大きな変貌
 - ・基準法・士法（昭25）が前提としていた建築社会
 - ・建築物の量、技術、需要・生産主体の大変化—法制度上の不適合
- (3) 検討すべき課題
 - ・確認・検査制度の改善
 - ・建築問題と居住問題との二面性

第4章 これからの建築社会のあり方

- (1) これからの建築社会のイメージ

- ・フロー中心からストック重視社会への転換
- ・地域に根ざす住まい・まちづくり
- (2) 建築社会の基本的課題
 - ・建築・住宅の品質確保
 - ・建築コストの安定性と透明性
- (3) 建築設計・生産システムの再編成
 - ・建築設計・生産システムの各構成主体の役割・機能の見直し
 - ① 建築主・発注者の役割
 - ・多様な発注方式の選定
 - ・デベロッパーの役割
 - ② 確認・検査制度の見直し
 - ・特定行政庁と民間確認機関との役割分担
 - ③ 建築設計システムの改革
 - ・建築士制度の再構築
 - ・構造設計の確立（構造計算プログラムのあり方を含む。）
 - ・倫理教育
 - ④ 施工体制の整備
 - ・建築監理の立て直し
 - ・技能労働者の地位向上
 - ⑤ 流通過程の確立
 - ・流通市場の整備
 - ・履歴管理の確保
 - ・「青田売り」の制限
- (4) 保険・保証制度の充実
 - ・制度の普及と保険の義務化
 - ・故意・過失でも保証される仕組みの検討
- (5) 住民・国民への情報提供のあり方
 - ・迅速で正確な情報提供の推進
 - ・的確で信頼性のある技術情報の提供システムの整備

おわりに

本提言の具体化に向かっていっそう詳細な検討を進め、優れた建築社会の形成をめざしての施策化を期待。